

第3期
栃木市定住自立圏共生ビジョン
(素案)

令和8年〇月策定
栃木県栃木市

目 次

1	定住自立圏構想の概要とこれまでの経過	1
2	定住自立圏及び市町村の名称	
(1)	定住自立圏の名称	1
(2)	圏域を構成する市町村の名称	1
(3)	中心地域と近隣地域	1
3	圏域の状況	2
4	定住自立圏の将来都市像	5
5	定住自立圏共生ビジョンの期間	5
6	定住自立圏共生ビジョンの体系	6
7	定住自立圏形成方針に基づき推進する具体的政策	
(1)	生活機能の強化	
ア	医療	7
イ	福祉	9
ウ	教育	14
エ	産業振興	20
オ	防災	27
(2)	結びつきやネットワークの強化	
ア	地域公共交通の整備	29
イ	道路等の交通インフラの整備	31
ウ	地域内外の住民との交流及び移住促進	37
(3)	資源制約に対応するための圏域マネジメント等	
ア	中心市等における人材の育成	42
イ	圏域内の公共施設の集約化・共同利用等	44

1 定住自立圏構想の概要とこれまでの経過

『定住自立圏構想』とは、今後、三大都市圏での人口減少や地方での大幅な人口減少と急速な少子化・高齢化が見込まれている状況を踏まえ、地方圏において安心して暮らせる地域を形成し、地方圏から三大都市圏への人口流出を食い止め、地方圏への人の流れを創出するため、圏域ごとに「集約とネットワーク」の考え方にに基づき、相互に役割分担し、連携・協力することにより、地域住民のいのちと暮らしを守るため圏域全体で必要な生活機能を確保し、地方圏への人口定住を促進する政策である。

本市においては、総務省の定める「広域的な市町村の合併を経た市」に係る特例措置である合併1市圏域での定住自立圏構想の推進に取り組んでいる。

これまでの経過は次のとおりとなっている。

- | | | |
|-----|---------|-----------------------------|
| (1) | 平成27年3月 | 中心市宣言 |
| (2) | 平成27年6月 | 栃木市定住自立圏形成方針を栃木市議会で議決・策定 |
| (3) | 平成28年3月 | 第1回栃木市定住自立圏共生ビジョン懇談会を開催 |
| (4) | 平成28年8月 | 栃木市定住自立圏共生ビジョンを策定 |
| (5) | 平成31年3月 | 第2回栃木市定住自立圏共生ビジョン懇談会を開催 |
| (6) | 平成31年3月 | 栃木市定住自立圏共生ビジョンを改訂 |
| (7) | 令和3年3月 | 第2期栃木市定住自立圏共生ビジョンを策定 |
| (8) | 令和8年3月 | 栃木市定住自立圏形成方針の変更を栃木市議会で議決・策定 |
| (9) | 令和8年3月 | 第3期栃木市定住自立圏共生ビジョンを策定 |

2 定住自立圏及び市町村の名称

- (1) 定住自立圏の名称

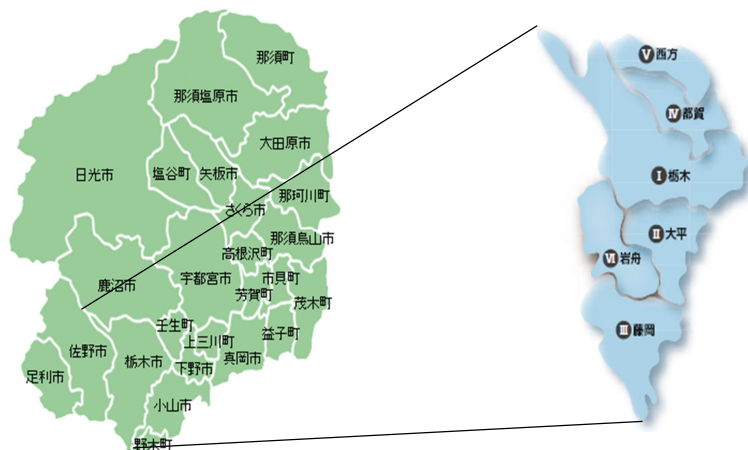
栃木市定住自立圏

- (2) 圏域を構成する市町村の名称

栃木市

- (3) 中心地域と近隣地域

中心地域は旧栃木市の栃木地域、近隣地域は旧大平町の大平地域、旧藤岡町の藤岡地域、旧都賀町の都賀地域、旧西方町の西方地域及び旧岩舟町の岩舟地域



3 圏域の状況

本圏域（栃木市）は、平成22（2010）年3月に旧栃木市、旧大平町、旧藤岡町、旧都賀町の1市3町による合併、平成23（2011）年10月の旧西方町との合併、さらには、平成26（2014）年4月の旧岩舟町との合併により誕生した圏域である。

本市は、栃木県南部に位置しており、東京から100km圏にあり、東側は小山市及び下野市、西側は佐野市、南側は野木町、茨城県古河市、埼玉県加須市及び群馬県板倉町、北側は鹿沼市及び壬生町に接している。

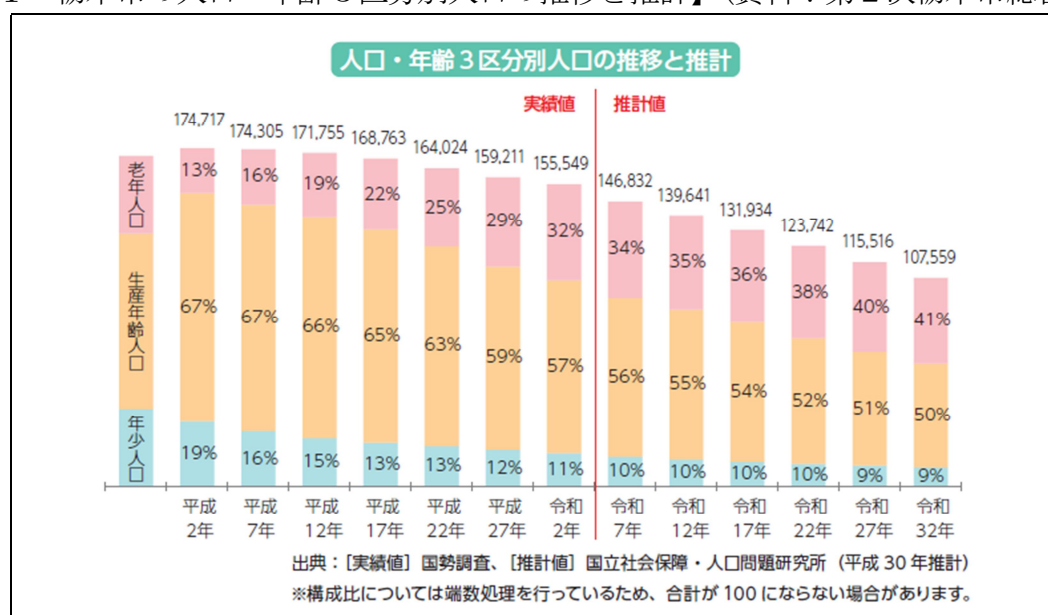
本市の面積は、331.50km²であり、東西約22.3km、南北約33.1kmで南北に細長い形状である。土地の形状は、本市の北部から東部にかけて関東平野に連なる平坦地が広がり、西部には三轟山や岩船山、中央部には太平山、南部には渡良瀬遊水地があり、渡良瀬川、思川、巴波川、永野川等の豊かな河川が流れるなど、自然景観豊かな地である。

本圏域における人口は、図1のとおり、平成2（1990）年の174,717人をピークに人口減少に転じ、令和2（2020）年には155,549人となっている。国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）が平成30（2018）年に公表した推計によると、令和32（2050）年には107,559人まで減少すると予測されている。

また、本市の年齢3区分別人口をみると、生産年齢人口（15歳～64歳）は、人口減少同様、平成2（1990）年をピークに減少に転じている。一方、老年人口（65歳以上）は、平成7（1995）年に16%となり高齢社会に、平成17（2005）年に22%となり超高齢社会に突入した。

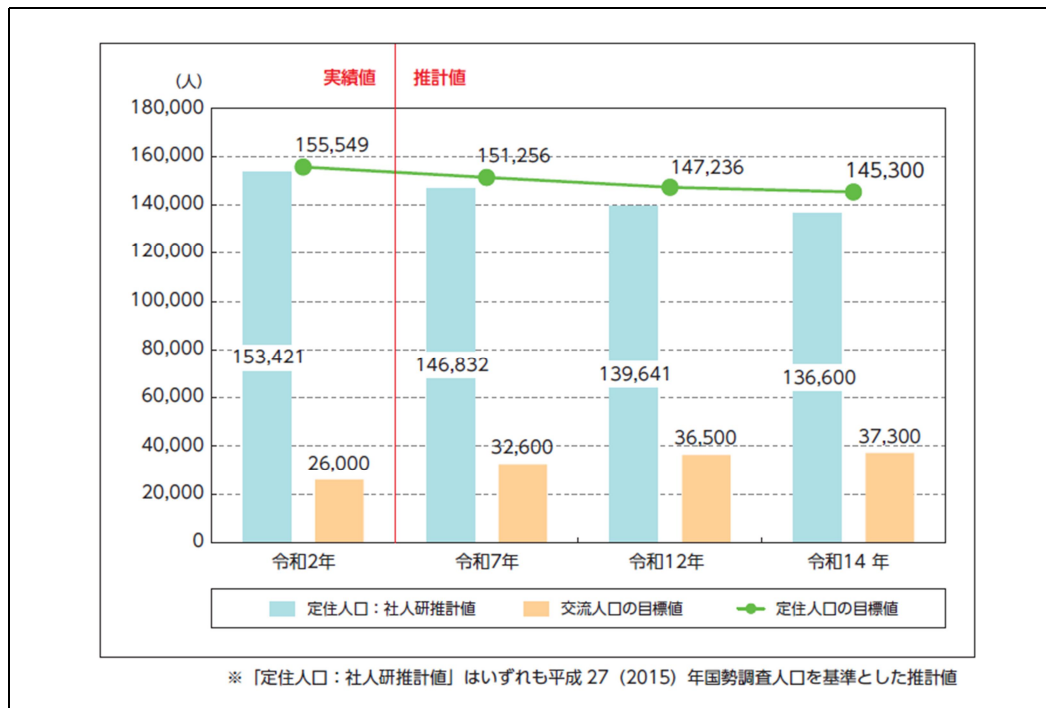
今後の予測では、老年人口は横ばいになるものの、生産年齢人口と年少人口（0歳～14歳）の減少が進むと予測されることから、令和32（2050）年には高齢化率が41%となり、1.3人で1人の高齢者を支える社会になるとされている。

【図1 栃木市の人口・年齢3区分別人口の推移と推計】（資料：第2次栃木市総合計画）



このような状況を踏まえ、第2次栃木市総合計画では、将来の人口の見通しについて図2のとおり、令和14（2032）年の定住人口の目標値を145,300人、交流人口の目標値を1日当たり37,300人と設定している。

【図2 栃木市の人口の見通し】（資料：第2次栃木市総合計画）



※定住人口について

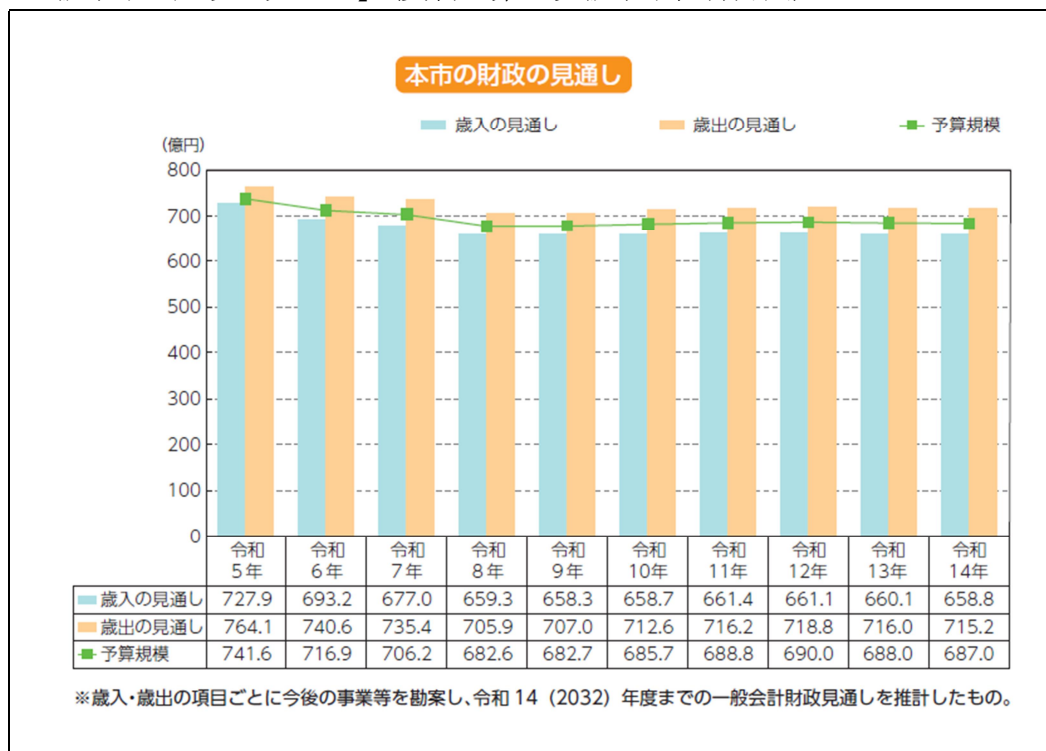
- ・本市に暮らす人たちを定住人口と位置付けた。
- ・国勢調査人口を定住人口と捉え、推計値においては、社人研が公表する推計値と同様のコーホート要因法（基準年次の男女別・5歳階級人口を基に自然動態と社会動態を考慮して推計するもの）を用い、市独自により算出し、安全・安心で快適な定住環境の整備や子育て環境の充実等の施策の展開による人口減少傾向の緩和を見込んでいる。

※交流人口について

- ・他市町や他県から本市を訪れ、働き、学び、楽しむ人たちを交流人口と位置付けた。
- ・交流人口は、観光客入込数（栃木県観光客入込数・宿泊数推定調査結果より）、他市区町・他県からの15歳以上就業者数・通学者数（国勢調査より）の一日当たりの人数から算出し、推計値においては、観光のまちづくりや企業立地促進等の施策の展開による増加を見込んでいる。

また、第2次栃木市総合計画では、財政の見通しについて、図3のとおり、現行の行財政制度に基づいて今後10年間の歳入・歳出を推計すると、毎年度、歳出が歳入を50億円前後上回る厳しい財政運営が続くことを見込んでいる。

【図3 栃木市の財政の見通し】（資料：第2次栃木市総合計画）



4 定住自立圏の将来都市像

『豊かな自然と共生し 優しさと強さが調和した 活力あふれる栃木市』

令和5（2023）年度からスタートした第2次栃木市総合計画において、本市のあるべき将来像を上記のとおり掲げていることから、合併1市圏域型の栃木市定住自立圏における将来都市像も同様とする。

そして、中心地域と近隣地域がそれぞれの地域の特性に基づき、暮らしに必要な諸機能を「集約とネットワーク」により圏域全体で確保し、市町村合併により生み出された連携及び交流をさらに拡大し、圏域のどこでも誰もが、安心して「定住」または「移住」できる環境を整備するとともに、「自立」するための経済基盤を培い、圏域全体としての都市の魅力を高めていく。

5 定住自立圏共生ビジョンの期間

令和8（2026）年度から令和12（2030）年度までの5年間とする。ただし、必要に応じて所要の改訂を行う。

6 定住自立圏共生ビジョンの体系

(1) 生活機能の強化	
項目	取組内容
ア 医療	(ア) 医療体制の充実
イ 福祉	(ア) 総合的な福祉の推進
ウ 教育	(ア) 教育環境の充実
	(イ) 文化の振興
エ 産業振興	(ア) 農林業の振興
	(イ) 商工業の振興
	(ウ) 雇用の創出
オ 防災	(ア) 災害に強いまちづくり
(2) 結びつきやネットワークの強化	
項目	取組内容
ア 地域公共交通の整備	(ア) 地域公共交通の整備
イ 道路等の交通インフラの整備	(ア) 幹線道路等の整備
	(イ) 生活道路の維持管理
ウ 地域内外の住民との 交流及び移住促進	(ア) 定住促進
	(イ) 観光レクリエーションの振興
(3) 資源制約に対応するための圏域マネジメント等	
項目	取組内容
ア 中心市等における人材の育成	(ア) 地域自治を担う市民の育成
イ 圏域内の公共施設の 集約化・共同利用等	(ア) 圏域内の公共施設の集約化

7 定住自立圏形成方針に基づき推進する具体的政策

(1) 生活機能の強化

ア 医療

(ア) 医療体制の充実

【主な課題】

- 市民が安心できる地域医療の充実や救急医療体制の充実が求められている。
- 市民の医療確保や健康保持の推進基盤となる制度の健全運営に努める必要がある。
- 多様化する医療ニーズへの的確な対応が求められている。

【形成方針】

- 急性期から回復期、在宅医療に至るまで、各医療ステージにおける切れ目のない医療提供体制（地域完結型医療提供体制）の充実を目指す。

【機能分担】

- (a) 中心地域においては、圏域医療の中核となる病院が開業医（かかりつけ医）や他の病院、福祉介護施設等との連携強化を通して患者情報の共有化を図り、地域医療の中核施設として、地域が一体となった医療や療養環境づくりを目指すとともに、急患センターや病院群輪番制病院等の設置により休日及び夜間の診療体制を確保する。
- (b) 近隣地域においては、地域の医療機関が中心地域の中心病院等と連携を図り、地域医療体制を維持する。

事業名	病院群輪番制病院運営等補助事業費				区域	全域		
事業概要	市民が安心して暮らせるよう、休日及び夜間に入院治療を必要とする重症の急病患者を受け入れるための二次救急医療体制を、病院群輪番制により確保する。							
事業効果	二次救急を担う病院の輪番制により、市民が安心できる救急体制の整備を図る。							
成果指標	輪番病院数							
(K P I)	現状値 (R06)		2 病院		目標値 (R12)		2 病院	
事業費	R08	R09	R10	R11	R12	合計		
(千円)	57, 512	57, 512	57, 642	57, 512	57, 512	287, 690		
補助等の特定財源		病院群輪番制病院運営費負担金						

事業名	小児二次救急医療支援事業費補助金				区域	全域
事業概要	小児の保護者が安心して暮らせるよう、休日及び夜間に入院治療を必要とする重症の小児救急患者を受け入れるための小児二次救急医療体制を確保する。					
事業効果	小児の救急体制を確保することにより、子育て環境の充実に図る。					
成果指標 (K P I)	小児救急支援輪番病院数					
	現状値 (R06)	1 病院		目標値 (R12)	1 病院	
事業費 (千円)	R08	R09	R10	R11	R12	合計
	17, 982	17, 982	18, 023	17, 982	17, 982	89, 951
補助等の特定財源	小児二次救急医療支援事業補助金、小児二次救急医療支援事業費負担金					

事業名	急患センター管理運営委託事業費				区域	全域
事業概要	市民が安心して暮らせるよう、また二次救急医療機関への患者集中が緩和されるよう、休日及び夜間に入院治療の必要がない軽症の急病患者を受け入れる診療所として、栃木地区急患センターを設置する。					
事業効果	休日及び夜間の通常では医療機関にかかりにくい時間帯に、急な病気や怪我でも市民が安心して診療を受けられる環境の整備を図る。					
成果指標 (K P I)	急患センター診療日数					
	現状値 (R06)	366 日		目標値 (R12)	365 日	
事業費 (千円)	R08	R09	R10	R11	R12	合計
	44, 531	41, 631	41, 631	41, 631	41, 631	211, 055
補助等の特定財源	急患センター運営費負担金					

事業名	輪番制休日歯科診療事業費				区域	全域
事業概要	歯科医院が休業となるGW、お盆、年末年始の長期休暇中に、輪番制で休日歯科診療所を開設してもらうことで、長期休暇中の歯科治療の受け入れ態勢を確保する。					
事業効果	GW、お盆及び年末年始の長期休暇中に、歯科の急病患者が安心して診療を受けられる環境の整備を図る。					
成果指標 (K P I)	診療日数					
	現状値 (R06)	13 日		目標値 (R12)	13 日	
事業費 (千円)	R08	R09	R10	R11	R12	合計
	975	975	975	975	975	4, 875
補助等の特定財源	—					

イ 福祉

(ア) 総合的な福祉の推進

【主な課題】

- 誰もが住み慣れた地域で安心して暮らし続けることのできる環境整備が求められている。
- 様々なライフステージや家庭環境・経済環境・ハンディキャップなど個人が置かれる様々な状況に応じた福祉サービスを提供する必要がある。
- 安心して子どもを産み育てられるよう、出産・子育て環境の整備や、子育てにかかる負担軽減に努めていく必要がある。

【形成方針】

- 支援を必要とする方々の多様なニーズに応じた細やかな福祉サービスの提供を図る。
- 様々な主体による福祉の取組が積極的に進められ地域で支え合い助け合うことのできる環境を整える。
- 若い世代が安心して結婚・妊娠・出産・育児ができる環境を整備する。

【機能分担】

- (a) 中心地域においては、市と社会福祉協議会、その他関係機関が連携を図り、地域生活課題の解決に資する支援が包括的に提供される体制を整備するとともに、妊産婦に対するサポートや、こども医療費助成等子育てに係る経済的負担の軽減に努め、妊娠・出産・子育て支援、子育て環境の充実を図る。
- (b) 近隣地域においては、包括的な支援体制の役割分担の下、自治会や地区社会福祉協議会の活動の活性化を図るとともに、保育事業や子育て支援センター等の子育て支援体制の充実を図る。

事業名	多機関協働包括的支援体制構築事業費				区域	全域	
事業概要	複合的な課題を抱える世帯等に対する支援を行うため、相談支援包括化推進員を配置して相談支援機関のネットワークによりワンストップの相談体制とチーム支援体制を整えるとともに、支援が届かない個人、世帯へのアウトリーチ等を通じた継続的支援事業を実施する。						
事業効果	複合課題を抱える世帯に対する包括的な支援を行うことにより、全世代対応型の地域包括ケアシステムの構築を進める。						
成果指標 (K P I)	多機関協働事業新規相談年間受付件数						
	現状値 (R06)		17 件		目標値 (R12)		17 件
事業費 (千円)	R08	R09	R10	R11	R12	合計	
	8, 167	8, 340	8, 518	8, 702	8, 891	42, 618	
補助等の特定財源		重層的支援体制整備事業交付金					

事業名	障がい者相談支援事業費				区域	全域
事業概要	障がい者が、住み慣れた地域でその人らしい暮らしを続けるために、障がい者等及びその家族の生活や福祉に関する相談や、また、市内の相談支援専門員等のバックアップを行う。					
事業効果	障がい者等への相談支援により地域での暮らしを支援するとともに、関係機関の連携強化と、安心して暮らし続けるための環境整備の推進を図る。					
成果指標 (K P I)	相談支援及びバックアップ支援終結数					
	現状値 (R06)	69 件		目標値 (R12)	70 件	
事業費 (千円)	R08	R09	R10	R11	R12	合計
	32, 394	34, 265	34, 466	35, 515	35, 742	172, 382
補助等の特定財源	重層的支援体制整備事業交付金、地域生活支援事業費等補助金					

事業名	地域包括ケアシステム構築事業				区域	全域
事業概要	高齢者が住み慣れた地域で、可能な限り自分らしく暮らすことができるよう、医療・介護・予防・住まい・生活支援のサービスが地域住民、関係機関、関係団体等の多様な主体が連携・協力して切れ目なく一体的に提供できる体制である「栃木市地域包括ケアシステム」を構築する。 【介護特別会計】 ・訪問型・通所型サービス事業 ・高額介護予防サービス相当事業 ・介護予防普及啓発事業 ・在宅老人成年後見制度利用支援事業 ・在宅医療・介護連携推進委託 ・認知症地域支援・ケア向上事業 ・認知症サポーター活動促進・地域づくり推進事業 ・生活支援サービス事業（配食） ・介護予防ケアマネジメント事業 ・高齢者地域見守り支援事業 ・認知症サポーター等養成事業 ・認知症初期集中支援推進事業 ・地域ケア会議推進事業 ・審査支払手数料 【一般会計】 ・成年後見センター運営委託事業 ・はつらつセンター委託事業 ・生活支援体制整備事業 ・認知症にやさしいまちづくり事業 ・地域介護予防活動支援事業					
事業効果	健康寿命の延伸と介護保険給付費の抑制を図る。					
成果指標 (K P I)	要介護・要支援新規申請時の平均年齢					
	現状値 (R06)	81. 40 歳		目標値 (R12)	83. 10 歳	
事業費 (千円)	R08	R09	R10	R11	R12	合計
	459, 330	460, 650	461, 971	463, 292	464, 613	2, 309, 856
補助等の特定財源	地域支援事業交付金、重層的支援体制整備事業交付金					

事業名	民生委員児童委員活動費				区域	全域
事業概要	民生委員児童委員の活動を支援する。 ・市民児協連合会事務局運営業務 ・民生委員児童委員地区会長会開催業務 ・研修会の開催、参加業務 ・各種交付金支出業務 ・栃木県民児協事務局との連絡調整業務 ・一斉改選にかかる業務（3年ごと）					
事業効果	研修会の開催により、民生委員児童委員の資質の向上と、事務連絡を定期的に行うことで、地域における福祉活動の充実を図る。					
成果指標 (K P I)	民児協全体研修会等の参加者数					
	現状値 (R06)		810 人	目標値 (R12)		891 人
事業費 (千円)	R08	R09	R10	R11	R12	合計
	37,458	37,458	37,458	37,579	37,458	187,411
補助等の特定財源	栃木県市町村総合交付金					

事業名	社会福祉協議会補助金				区域	全域
事業概要	栃木市の地域福祉、在宅福祉等の福祉の充実を図るため、栃木市社会福祉協議会の健全運営のための助成を行う。					
事業効果	在宅福祉サービスの提供やボランティア活動の推進などの各種事業を実施している市社会福祉協議会への支援を行うことで、多様化するニーズに的確に対応し、それぞれの地域に応じた地域福祉活動の推進を図る。					
成果指標 (K P I)	地域のお宝さがしで認定された地域のお宝の数					
	現状値 (R06)		45 件	目標値 (R12)		106 件
事業費 (千円)	R08	R09	R10	R11	R12	合計
	104,868	104,344	103,822	103,303	102,789	519,126
補助等の特定財源	—					

事業名	妊産婦健康診査事業費				区域	全域
事業概要	安心安全な妊娠出産を図るため、妊婦健康診査及び産後健康診査を医療機関に委託し実施する。					
事業効果	妊産婦健康診査や妊産婦歯科健康診査の実施と費用を助成することにより、受診行動を徹底し健康管理の向上と経済的支援を図る。					
成果指標 (K P I)	本市で子育てしたいと思う者の割合 (健やか親子 21 第2次全国統一アンケート)					
	現状値 (R06)		96.4%		目標値 (R12) 100.0%	
事業費 (千円)	R08	R09	R10	R11	R12	合計
	72, 197	72, 197	72, 197	72, 197	72, 197	360, 985
補助等の特定財源		母子保健衛生費補助金				

事業名	妊娠出産包括支援事業費				区域	全域
事業概要	妊産婦等の不安や負担軽減のため、妊娠期から子育て期にわたり、心身のケアや育児のサポート等の切れ目のない支援を行い、安心して子育てができる支援体制を確保する。					
事業効果	妊娠期から子育て期にわたり、心身のケアや育児のサポート等の切れ目のない支援を行うことで、安心して子育てができる支援体制を確保する。					
成果指標 (K P I)	妊娠・出産について満足している者の割合 (健やか親子 21 第2次全国統一アンケート)					
	現状値 (R06)		87.8%		目標値 (R12) 93.0%	
事業費 (千円)	R08	R09	R10	R11	R12	合計
	12,694	12,694	12,694	12,694	12,694	63,470
補助等の特定財源		母子保健衛生費補助金、子ども・子育て支援交付金				

事業名	学童保育事業費				区域	全域	
事業概要	保護者の就労等により放課後に家庭での保護指導を十分に受けられない小学校児童に対し、授業の終了後に児童厚生施設等を利用した学童保育を実施することで、適切な遊び及び生活の場を提供し、その健全な育成を図る。						
事業効果	子どもたちが、学童保育で安心安全に過ごせることで、保護者は仕事と子育ての両立が可能となるとともに、適切な遊び及び生活の場を提供することにより児童の健全な育成を図る。						
成果指標 (K P I)	待機児童数						
	現状値 (R06)		38 人(R6. 5. 1)		目標値 (R12)		0 人(R12. 5. 1)
事業費 (千円)	R08	R09	R10	R11	R12	合計	
	617, 561	648, 439	720, 861	754, 904	790, 649	3, 532, 414	
補助等の特定財源		子ども・子育て支援交付金					

事業名	出会いの場創出支援事業費				区域	全域
事業概要	「栃木市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定におけるアンケート調査で未婚者の80.7%が、結婚の意思があるものの、異性との出会いがないことが結婚しない主な理由であるとの回答を受け、結婚希望者の出会いの機会づくりを目的とした若い世代が集う催しを開催する。					
事業効果	結婚を希望する方に対し、異性との出会いの場を提供することにより、自らの選択による、結婚活動が促進される。					
成果指標 (K P I)	若者が集う催し（イベント）年間回数					
	現状値（R06）	1 回		目標値（R12）	1 回	
事業費 (千円)	R08	R09	R10	R11	R12	合計
	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	30,000
補助等の特定財源	地域少子化対策重点推進交付金					

ウ 教育

(ア) 教育環境の充実

【主な課題】

- 社会の変化に対応できる「生きる力」、基礎的な学力、心身の健康、夢や生きがい、地域への愛着や誇りを育む学校教育が求められている。
- 子ども一人ひとりの可能性を伸ばし「確かな学力」「豊かな心」「健やかな体」を育む調和のとれた学校教育の充実が求められている。
- グローバル化が進展する中、多様な人々と協働しながら課題を乗り越え、豊かな人生を切り開き持続可能な社会の作り手となることができる人材の育成が求められている。
- 教員の資質向上による教育体制の充実、学校施設の計画的な改修、学校の適正規模に配慮した仕組みづくりが必要である。
- 市全体としての教育力を高める、幼・保・小・中・高の連携による教育の一貫性の確保、家庭教育や地域活動等との連携強化が必要である。
- 学習を通じて多様な人が集い協働するための体制・ネットワークの形成など社会全体の教育力の強化や、市民が主体的に社会参画し相互に支え合うための環境を整えることが必要である。

【形成方針】

- だれもが生きがいをもって、心身ともに学び成長できる環境の充実を図る。
- 市民が互いに絆を結び、未来を拓く「生きる力」をもった子どもたちを育て、ふるさとを誇れる人づくりやまちづくりを推進する。
- 多様な人々と協働して課題を解決できる子どもを育む環境の充実を図る。

【機能分担】

- (a) 市内小中学校において、児童生徒に確かな学力、豊かな心、健やかな体を育む教育やコミュニケーション能力の向上等を目指したグローバル教育の充実、学校施設の改修等の推進を図る。
- (b) 圏域全体において、“地域ぐるみで子どもたちの「生きる力」を育むこと”を核として、学校、家庭、地域及び行政との連携・協働により、地域社会が一体となった総合的な教育環境の充実を図る。

事業名	グローバル教育推進事業費				区域	全域
事業概要	チームティーチングによるALTとの直接体験を重視した活動の充実や、伝え合う場면을重視したコミュニケーション活動・機会の充実を通して、小中学校における外国語活動・外国語科の授業の充実を図る。					
事業効果	多様な文化や価値観を受容し、相手の立場や考え、気持ちを共感的に理解し、思いや考えを伝え合うことのできるコミュニケーション能力の育成を図る。					
成果指標 (KPI)	コミュニケーションチャレンジの実施後アンケートにおける満足度					
	現状値 (R06)	93%	目標値 (R12)	毎年度 90%超		
事業費 (千円)	R08	R09	R10	R11	R12	合計
	635	635	635	635	635	3,175
補助等の特定財源	—					

事業名	とちぎ未来アシストネット事業費				区域	全域
事業概要	各学校と地域のつなぎ役であるコーディネーターと学校支援ボランティアを発掘・養成するとともに、全地区に中学校区を基本としたアシストネット本部（学校支援地域本部）を設置することにより、本市の教育の柱となるとちぎ未来アシストネット事業を推進し、地域の教育力を高める。					
事業効果	学校、家庭、地域及び行政の連携により、地域の教育力を高め、地域コミュニティの再構築及び地域の絆の向上を図る。					
成果指標 (KPI)	児童・生徒の地域貢献活動・地域ボランティア活動への年間参加人数					
	現状値 (R06)	3,140 人	目標値 (R12)	4,000 人		
事業費 (千円)	R08	R09	R10	R11	R12	合計
	2,513	2,513	2,513	2,513	2,513	12,565
補助等の特定財源	学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金					

事業名	市民交流センター管理運営費				区域	中心地域
事業概要	「集う、活動する、学ぶ、発信する、交流する」という5つの役割・機能を有するとともに、市民の生涯学習やまちづくり・地域づくり等につながる施設とし、これらの役割・機能が一体となり、様々な企画や仕掛けづくり、また、市民参加による相乗効果により、魅力・活力・賑わいの創出につながる施設づくりを行う。					
事業効果	施設の適切な管理・運営を行うことで、市民の生涯学習やまちづくりにつながる活動を支援し、魅力・活力・賑わいの創出につなげる。					
成果指標 (K P I)	利用件数					
	現状値 (R06)	8,433 件		目標値 (R12)	8,800 件	
事業費 (千円)	R08	R09	R10	R11	R12	合計
	28,116	28,116	28,116	28,116	28,116	140,580
補助等の特定財源	市民交流センター使用料					

(イ) 文化の振興

【主な課題】

- 蔵の街並みに代表される将来にわたって守るべき伝統的な文化が息づいており、特色ある歴史・伝統・文化を継承していくことが求められている。
- 心豊かな市民性を育てる文化活動、地域の優れた文化の振興、次世代へ引き継ぐべき財産となる文化財の保全などに努めていく必要がある。

【形成方針】

- 文化活動団体の支援や文化の伝承者の育成により、地域の特色ある歴史文化の継承及び発展を図る。
- 文化芸術にふれる機会の拡充や文化施設の整備等により、文化芸術に親しむ環境を整える。
- 文化財をはじめとする歴史的文化遺産を保護するとともに、地域資源として活用を図る。

【機能分担】

- (a) 中心地域においては、蔵の街並みに代表される歴史的建造物や歴史的文化遺産の調査、研究及び保存の推進を図るとともに、観光資源としての活用を図る。
- (b) 近隣地域においては、地域の優れた歴史文化の振興を図るとともに、次世代へ引き継ぐべき財産となる文化財の保全に努める。

事業名	美術館企画展等開催事業費				区域	全域
事業概要	喜多川歌麿、清水登之、田中一村、刑部人、鈴木賢二ら市ゆかりの作家の作品を収蔵品展で紹介するとともに、企画展を開催し、国内外のすぐれた作家の作品を展示する。また、展覧会に関連した講演会、ワークショップ等の開催や、市内小中学校との連携事業を通して文化芸術に触れる機会を拡充する。					
事業効果	本市ゆかりの美術工芸作家の展覧会等をとおして、美術に関する市民の知識及び教養の向上並びに特色ある観光の振興を図る。					
成果指標 (K P I)	美術館年間入館者数					
	現状値 (R06)		27, 983 人	目標値 (R12)		30, 000 人
事業費 (千円)	R08	R09	R10	R11	R12	合計
	29, 461	37, 829	29, 461	29, 461	29, 461	155, 673
補助等の特定財源	—					

事業名	文学館展示等開催事業費				区域	全域
事業概要	山本有三、吉屋信子、柴田トヨをはじめとした市ゆかりの作家や市史に足跡を残した先人、旧栃木町役場庁舎の資料等を常設展で紹介するとともに、これらに関連した企画展を開催し、市民のふるさとに対する誇りや愛着を育む。また、展覧会に関連した講座等を開催し、作品や人物、業績等について広く紹介する。					
事業効果	本市ゆかりの文学者及び旧栃木町役場庁舎等の紹介をとおり、本市の歴史・文化・芸術を未来へと継承し、市民一人ひとりのふるさとへの愛着と誇りを醸成するとともに、本市の魅力発信を図る。					
成果指標 (K P I)	文学館年間入館者数					
	現状値 (R06)	20, 192 人		目標値 (R12)	22, 000 人	
事業費 (千円)	R08	R09	R10	R11	R12	合計
	5, 318	5, 318	5, 318	5, 318	5, 318	26, 590
補助等の特定財源	—					

事業名	歴史まちづくり事業費				区域	中心地域
事業概要	栃木市歴史的風致維持向上計画に基づき、各種事業を展開する。					
事業効果	これまで維持されてきた栃木市固有の歴史的文化や風情、たたずまいを維持し、さらに向上させるとともに、蔵の街における未活用の歴史的建造物を対象に保全・活用し、中心市街地の活性化並びに歴史的風致の維持及び向上を図る。					
成果指標 (K P I)	歴史的風致形成建造物の指定物件数					
	現状値 (R06)	27 件		目標値 (R12)	31 件	
事業費 (千円)	R08	R09	R10	R11	R12	合計
	6, 987	16, 225	19, 065	2, 425	725	45, 427
補助等の特定財源	社会資本整備総合交付金（街なみ環境整備事業）					

事業名	伝建地区拠点施設整備事業費				区域	中心地域
事業概要	嘉右衛門町伝建地区内の味噌製造工場跡地を取得し、文化財の保存及び周辺に残る歴史的建造物と一体となった町並み保存並びに人と文化の交流を目的とした活用により、文化的向上に質するまちづくりの拠点施設として整備する。					
事業効果	伝統的建造物及び歴史的町並みを保存するとともに、伝統的建造物の活用及び来訪者受入のための環境整備を図る。					
成果指標 (K P I)	伝建地区拠点施設ガイダンスセンターへの来館者数（累計）					
	現状値（R06）			34,713 人	目標値（R12）	
事業費 (千円)	R08	R09	R10	R11	R12	合計
	102,050	90,763	301,163	501,163	148,963	1,144,102
補助等の特定財源		都市構造再編集中支援事業費補助金				

事業名	伝統的建造物群保存事業費				区域	中心地域	
事業概要	文化財保護法に基づく伝統的建造物群保存地区を指定し、伝統的建造物を修理保存していくとともに、その他の建築物等についても修景を促進することにより、歴史的な町並み景観を形成する。						
事業効果	伝統的建造物及び歴史的町並みの保存を図る。						
成果指標 (K P I)	伝統的建造物等修理・修景件数（累計）						
	現状値（R06）		66 件		目標値（R12）		97 件
事業費 (千円)	R08	R09	R10	R11	R12	合計	
	65, 553	65, 553	65, 553	65, 553	65, 553	327, 765	
補助等の特定財源		伝統的建造物群基盤強化事業					

事業名	栃木文化会館施設整備事業費				区域	中心地域
事業概要	栃木文化会館の中長期的な使用に当たり、必要となる施設及び設備の改修を行うため、建物躯体及び設備の劣化状況調査を行い、施設整備基本計画を策定し、施設の長寿命化を含めた大規模改修工事を実施する。					
事業効果	施設や設備の大規模改修工事により、施設の長寿命化を図るとともにCO2削減やランニングコスト削減を見込む。					
成果指標	工事進捗率					
(KPI)	現状値 (R06)		0.0%		目標値 (R12) 100.0%	
事業費	R08	R09	R10	R11	R12	合計
(千円)	2,677,000	3,819,000	704,000	—	—	7,200,000
補助等の特定財源	都市構造再編集中支援事業費補助金					

エ 産業振興
(ア) 農林業の振興

【主な課題】

- 担い手の減少や高齢化、集落機能の低下などの問題に対応するため、農業生産環境の改善、担い手の確保、特色ある農産物の生産、販売・流通体制の強化等に努めていく必要がある。
- 農業の活性化に向けた、農産物のブランド化、観光など他業種との連携、安全安心な農産物の生産支援等に努めていく必要がある。
- 国際・国内競争力のある強い農業を確立する必要がある。
- 豊かな森林資源を守り活かす林業の振興に努める必要がある。

【形成方針】

- 農業生産基盤の充実、多様な担い手の育成支援、特色ある農産物の生産販売体制の強化、強い農業・稼げる農業への転換の支援等により農業の経営基盤の充実を図る。
- 地域ブランドの産地化、観光等との連携、体験型グリーンツーリズムの推進、安全安心で新鮮な農産物の提供、双方向型農業の推進等により特色ある農林業の展開を図る。

【機能分担】

- (a) 中心地域においては、優良農地の適切な保全、かんがい排水施設の保全整備促進、地域の中心となる経営体の育成及び農地の集積、農産物の販売流通体制の多様化、新規就農者の育成確保、販売体制の拡充を図る。
- (b) 近隣地域においては、地域の特性に合わせ優良農地の適切な保全、かんがい排水施設の保全整備促進、地域の中心となる経営体の育成及び農地の集積、農産物の販売流通体制の多様化、新規就農者の育成確保、地域の特色を生かした農産物の振興を図る。

事業名	新規就農支援事業費				区域	全域
事業概要	農業従事者の高齢化が進む中で、農業の‘若返り’と地域の活性化を図るため、市内で新規に就農する者を支援する。					
事業効果	青年の就農意欲の向上及び就農後の経営安定化を図る。					
成果指標 (K P I)	直近 5 年間の新規就農者数					
	現状値 (R06)		154 人	目標値 (R12)		165 人
事業費 (千円)	R08	R09	R10	R11	R12	合計
	71, 562	71, 562	71, 562	71, 562	71, 562	357, 810
補助等の特定財源	新規就農者育成総合対策					

事業名	農村環境多面的機能事業費				区域	全域
事業概要	農業者等で構成した組織が行なう、農地や水などの資源の保全とその質の向上を図るとともに農業用施設の維持管理のための活動を支援する。					
事業効果	農地・水・環境の良好な保全と質的向上を図る。					
成果指標 (K P I)	多面的機能支払交付金活動面積					
	現状値 (R06)	3,963ha		目標値 (R12)	4,000ha	
事業費 (千円)	R08	R09	R10	R11	R12	合計
	158,894	158,821	159,000	160,000	161,000	797,715
補助等の特定財源	栃木県多面的機能支払事業費補助金					

事業名	都市農村交流事業費				区域	全域
事業概要	市内各地区でグリーンツーリズム等事業を企画し、都市住民との農村交流や観光客の増加、農村部の活性化を図るとともに、事業を展開する団体等相互の連携体制を構築し、都市農村交流事業の更なる推進を図る。					
事業効果	積極的な市民参加により、地域づくりが進展することで、農村部の活性化を図る。					
成果指標 (K P I)	事業実施地区数 (累計)					
	現状値 (R06)	6 地区		目標値 (R12)	10 地区	
事業費 (千円)	R08	R09	R10	R11	R12	合計
	350	450	500	500	500	2,300
補助等の特定財源	—					

事業名	森林・山村多面的機能発揮対策交付金				区域	全域
事業概要	地域住民等による、里山林の保全管理や資源を利用するための活動に対し、支援を行う。					
事業効果	里山林保全活動等により、市内各地の里山が整備され、良好な状態に管理する。					
成果指標 (K P I)	里山林保全活動等による里山の整備・管理面積					
	現状値 (R06)	211.9ha		目標値 (R12)	230ha	
事業費 (千円)	R08	R09	R10	R11	R12	合計
	4,000	4,100	4,200	4,300	4,400	21,000
補助等の特定財源	—					

(イ) 商工業の振興

【主な課題】

- まちの顔や地域生活の礎ともなる商業機能の維持・充実が求められている。
- 地域経済の活性化や景気の回復に向けた既存産業の振興が求められている。
- 若手起業家の育成や支援が求められている。
- 稼ぐ力を養う取組が求められている。

【形成方針】

- まちの魅力や市民生活の利便性の向上に資する商業機能の再生や活性化を図る。
- まちの活力を生み出す経済的基盤として工業全体の競争力の強化を図る。

【機能分担】

- (a) 中心地域においては、空き店舗対策の推進、商工団体との連携強化、起業支援や事業承継支援により、商業拠点としての商店街の活性化支援等を図るとともに、競争力の高い工業機能の強化を図る。中小企業に対しては、金融機関等との連携による融資制度の充実、事業所の設備投資や経営体質強化の促進等を図る。
- (b) 近隣地域においては、空き店舗対策の推進、商工団体との連携強化、起業支援や事業承継支援により、商業機能の維持及び充実を図るとともに、競争力の高い工業機能の強化を図る。中小企業に対しては、金融機関等との連携による融資制度の充実、事業所の設備投資や経営体質強化の促進等を図る。

事業名	中小企業融資保証事業費				区域	全域		
事業概要	信用保証料を制度融資利用者に補助する。 栃木県信用保証協会の市町村特別保証制度運営のための負担金を交付する。							
事業効果	円滑な資金繰りや設備の合理化等、中小企業者、小規模企業者の経営活動の活性化を図る。							
成果指標	保証料補助件数（年間）							
（K P I）	現状値（R06）		436 件		目標値（R12）		500 件	
事業費	R08	R09	R10	R11	R12	合計		
（千円）	53, 000	53, 000	53, 000	53, 000	53, 000	265, 000		
補助等の特定財源	－							

事業名	ビジネスプランコンテスト事業費				区域	全域
事業概要	市内において創業を検討している新規性、独自性のある創業者のビジネスプランに対して、その実現に向けて積極的な支援を行うとともに、創業意欲の喚起を図る。特に若手創業者や女性創業者の枠を設けて、支援を行う。応募者を対象に、各分野の専門家が指導助言を行う「ブラッシュアップセミナー」を開催するなど伴走型の事業展開を行う。					
事業効果	コンテストを継続実施し、ビジネスプランを奨励することで、多くの応募に繋げ、市内で創業しようとする意欲を高める。					
成果指標 (K P I)	ビジネスプラン応募件数					
	現状値 (R06)	22 件		目標値 (R12)	27 件	
事業費 (千円)	R08	R09	R10	R11	R12	合計
	3, 000	3, 000	3, 000	3, 000	3, 000	15, 000
補助等の特定財源	栃木市創業支援中村由美子基金					

事業名	産業支援補助事業費 (空き店舗活用促進事業補助金)				区域	全域
事業概要	対象区域内の空き店舗を活用して開業しようとする者に対し、空き店舗の改装に要する費用の一部を補助する。					
事業効果	市内の空き店舗を活用した開業を促進することで、商業機能の維持及び充実に繋げ、地域経済の活性化を図る。					
成果指標 (K P I)	助成件数 (延べ)					
	現状値 (R06)	46 件		目標値 (R12)	53 件	
事業費 (千円)	R08	R09	R10	R11	R12	合計
	1, 500	1, 500	1, 500	1, 500	4, 500	10, 500
補助等の特定財源	—					

事業名	空き物件活用出店促進補助金				区域	中心地域
事業概要	対象区域内の空き店舗・住宅・事務所・蔵・倉庫等を活用して開業しようとする者に対し、空き物件の改装に要する費用の一部を補助する。					
事業効果	空き物件での開業の促進で活用の幅を広げるとともに、商業機能の維持及び中心市街地の賑わいを高める。					
成果指標 (K P I)	助成件数 (延べ)					
	現状値 (R06)	0 件		目標値 (R12)	16 件	
事業費 (千円)	R08	R09	R10	R11	R12	合計
	6, 000	6, 000	6, 000	6, 000	—	24, 000
補助等の特定財源	都市構造再編集集中支援事業費補助金					

（ウ） 雇用の創出

【主な課題】

- 若い世代の定住や新たな人口流入の促進、市の行財政基盤の強化などの多様な役割を担う雇用の創出が求められている。
- 東北自動車道や北関東自動車道が交差し栃木・都賀・佐野藤岡インターチェンジ及び都賀西方スマートインターチェンジを有する地理的優位性を活かした企業の立地環境の整備や、社会経済動向を踏まえた企業の誘致が求められている。
- 良好な自然環境や豊富な水資源など地域の特性やイメージを活かした新たな産業を創出する必要がある。
- 年齢・性別を問わず意欲のある人が起業や就労のできる環境整備が必要である。
- 多様な働き方に対応できる環境づくりが求められている。

【形成方針】

- 地域経済が活性化され、多様な働き方が選択でき、人々が生き生きと働くことができる環境を整える。

【機能分担】

- (a) 中心地域においては、栃木インター産業団地の整備に努めるとともに、既存企業の定着化等を図る。
- (b) 近隣地域においては、平川産業団地、佐野藤岡インターチェンジ周辺、国道50号周辺、都賀インターチェンジ周辺及び都賀西方スマートインターチェンジ周辺の立地環境を生かした新たな産業基盤等の整備に努めるとともに、雇用創出効果の高い新規企業の誘致、既存企業の定着化等を図る。

事業名	栃木インター西産業団地造成事業費				区域	中心地域
事業概要	本市将来の財源確保、地域経済・産業の活性化や新たな雇用機会の創出を図るため、栃木 I C 隣接地という環境を活かした本地区に、企業立地の受け皿となる産業団地の造成を行う。 ・区域面積 約 50ha ・地権者数 171 人					
事業効果	雇用の確保及び税収増を図る。 ・計画就業人口 1 ha 当たり 60 人 (※) ※事業面積が未確定のため、ha 当たり人数を算出。人数は市内の既存団地から割戻し算出のため、進出企業の業種により増減する。					
成果指標 (K P I)	整備率					
	現状値 (R06)	40.0%	目標値 (R12)	88.0%		
事業費 (千円)	R08	R09	R10	R11	R12	合計
	1, 369, 173	936, 340	1, 043, 340	1, 100, 000	294, 000	4, 742, 853
補助等の特定財源	—					

事業名	平川土地区画整理事業費				区域	都賀地域
事業概要	地区内の既存住宅の住環境を保全しながら、定住人口の維持、雇用の創出を図るため、都賀 I C 直結の (主) 宇都宮亀和田栃木線に隣接した本地区に、企業立地の受け皿となる産業団地の造成を行う。 ・区域面積 約 22.7ha ・地権者数 92 人					
事業効果	雇用の確保及び税収増を図る。 ・計画就業人口 1 ha 当たり 60 人 (※) ※事業面積が未確定のため、ha 当たり人数を算出。人数は市内の既存団地から割戻し算出のため、進出企業の業種により増減する。					
成果指標 (K P I)	整備率					
	現状値 (R06)	75.7%	目標値 (R12)	100.0%		
事業費 (千円)	R08	R09	R10	R11	R12	合計
	686, 692	181, 580	113, 672	—	—	981, 944
補助等の特定財源	—					

事業名	インター周辺開発事業費				区域	藤岡・都賀地域
事業概要	本市将来の財源確保、地域経済・産業の活性化や新たな雇用機会の創出を図るため、インターチェンジに近接する環境を活かした本地区に、企業立地の受け皿（新たな産業・物流拠点）となる産業団地の造成を行う。					
事業効果	雇用の確保及び税収増を図る。 ・計画就業人口 1 ha 当たり 60 人（※） ※事業面積が未確定のため、ha 当たり人数を算出。人数は市内の既存団地から割戻し算出のため、進出企業の業種により増減する。					
成果指標 (K P I)	年間会議・説明会等活動件数					
	現状値 (R06)	16 件		目標値 (R12)	12 件	
事業費 (千円)	R08	R09	R10	R11	R12	合計
	27, 837	25, 196	25, 196	25, 196	4, 236, 150	4, 339, 575
補助等の特定財源	—					

事業名	企業誘致事業費				区域	全域
事業概要	企業の新規立地及び移転に関する情報の収集、企業訪問等の誘致活動を実施するとともに、立地企業に対する支援制度を活用し、市内への企業誘致を推進する。					
事業効果	雇用機会の拡大及び産業の振興を図る。 ・指定事業所における操業時の従業者数 76 人／年					
成果指標 (K P I)	市内産業団地等立地件数（累計）					
	現状値 (R06)	40 件		目標値 (R12)	53 件	
事業費 (千円)	R08	R09	R10	R11	R12	合計
	1, 105	1, 105	1, 105	1, 105	1, 105	5, 525
補助等の特定財源	—					

事業名	企業立地促進事業費				区域	全域
事業概要	市内への企業立地を促進するための奨励措置を講ずる。 〈奨励措置の内容〉 ・立地奨励金：投下固定資産に係る固定資産税と都市計画税相当額を 5 年間または 2 年間交付 ・用地取得奨励金：用地取得額の 10% を交付					
事業効果	雇用機会の拡大及び産業の振興を図る。 ・指定事業所における操業時の従業者数 76 人／年					
成果指標 (K P I)	立地奨励金新規交付対象件数（累積）					
	現状値 (R06)	47 件		目標値 (R12)	59 件	
事業費 (千円)	R08	R09	R10	R11	R12	合計
	194, 975	203, 860	203, 860	345, 471	255, 641	1, 203, 807
補助等の特定財源	—					

オ 防災

(ア) 災害に強いまちづくり

【主な課題】

○平成27（2015）年9月関東・東北豪雨と令和元年東日本台風の2度にわたり甚大な被害を受けた本市にとっては、災害に強く、安全に暮らせる環境づくりが急務である。また、被災イメージの脱却を図り、人口流出を食い止める必要がある。

【形成方針】

○「栃木市国土強靱化地域計画」の着実な実行を図り、災害に強いまちづくりを推進する。

【機能分担】

- (a) 中心地域においては、国・県と連携し、一級河川の整備等により圏域全体の治水対策を推進するとともに、市民の防災意識の向上を図る。
- (b) 近隣地域においては、普通河川及び排水路等の整備を促進し、地域の水害対策の強化を図るとともに、市民の防災意識の向上を図る。

事業名	雨水・浸水対策事業費				区域	全域
事業概要	台風や集中豪雨により溢水する河川について、洪水解析を実施し、効果的な浸水被害の軽減策を実施する。					
事業効果	台風や集中豪雨における浸水被害の軽減を図る。					
成果指標 (K P I)	事業進捗率					
	現状値 (R06)		12.47%		目標値 (R12)	
					14.05%	
事業費 (千円)	R08	R09	R10	R11	R12	合計
	24,006	50,000	44,000	74,000	48,000	240,006
補助等の特定財源	—					

事業名	公共下水道雨水渠整備事業費				区域	中心地域
事業概要	永野川を放流先とする永野川左岸第1排水区の調整池、ポンプ付樋門、幹線を整備する。					
事業効果	概ね5年に1回程度起こりうる、降雨(60mm/hr)に対しての浸水被害を防止する。					
成果指標 (K P I)	公共下水道雨水渠整備事業(永野川左岸第1排水区)整備率					
	現状値 (R06)		42.9%		目標値 (R12)	
					100.0%	
事業費 (千円)	R08	R09	R10	R11	R12	合計
	638,000	700,000	520,000	—	—	1,858,000
補助等の特定財源	下水道防災事業費補助					

事業名	田んぼダム整備事業費				区域	全域
事業概要	田んぼが持つ貯水機能を利用し台風や集中豪雨時に一時的に水を貯めてゆっくり流すことで、水田からのピーク流出量を抑制して本市の洪水被害の軽減を図る。					
事業効果	台風や集中豪雨時に水を貯留し、下流にゆっくり流すことにより、本市の洪水被害の軽減を図る。					
成果指標 (K P I)	田んぼダムの面積					
	現状値 (R06)		144ha	目標値 (R12)		354ha
事業費 (千円)	R08	R09	R10	R11	R12	合計
	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	45,000
補助等の特定財源	—					

(2) 結びつきやネットワークの強化

ア 地域公共交通の整備

(ア) 地域公共交通の整備

【主な課題】

○高齢化の進展と人口減少に対応した移動手段を確保する必要がある。

○将来にわたる公共交通サービスの確保・維持に取り組む必要がある。

【形成方針】

○通勤・通学及び高齢者等の日常生活の移動手段を確保し、地域の実情に即した持続可能な地域公共交通の実現を目指す。

【機能分担】

(a) 中心地域においては、大型商業施設、病院等を運行経路に組み込むことにより利便性の向上を図る。また、圏域外からのアクセスポイントとなる栃木駅を運行経路に組み込むことにより圏域内外の交流を図る。

(b) 近隣地域においては、通勤・通学及び高齢者等の日常生活の移動手段として市民生活を支えるとともに、地域の実情や利用者のニーズに合った柔軟な運行に努める。

事業名	ふれあいバス運行事業費				区域	全域
事業概要	地域公共交通計画に基づき、通勤・通学及び高齢者等の日常生活における移動手段の確保及び公共交通空白地域の解消を目指して、ふれあいバスを運行する。					
事業効果	通勤・通学や、高齢者等の日常生活の足として市民の外出及び、鉄道駅等の交通結節点との接続により地域ごとの移動を支える。					
成果指標 (K P I)	年間利用者数					
	現状値 (R06)	227, 927 人	目標値 (R12)	230, 000 人		
事業費 (千円)	R08	R09	R10	R11	R12	合計
	343, 172	343, 172	343, 172	343, 172	343, 172	1, 715, 860
補助等の特定財源	市町村生活交通路線運行費補助金					

事業名	蔵タク運行事業費				区域	全域
事業概要	地域公共交通計画に基づき、高齢者等の日常生活における移動手段の確保及び公共交通空白地域の解消を目指して、蔵タクを運行する。					
事業効果	高齢者等の日常生活の足として市民生活を支えとともに、ふれあいバスでは対応できない地域をカバーすることで、公共交通空白地域の解消に寄与する。					
成果指標 (K P I)	年間利用者数					
	現状値 (R06)		40,400 人	目標値 (R12)		40,400 人
事業費 (千円)	R08	R09	R10	R11	R12	合計
	62,914	62,914	62,914	62,914	62,914	314,570
補助等の特定財源		市町村生活交通路線運行費補助金				

イ 道路等の交通インフラの整備

(ア) 幹線道路等の整備

【主な課題】

○まちの活力を生み出す計画的な土地利用や道路網の整備が求められている。

【形成方針】

○主要幹線道路を補完しながら、地域の骨格を形成し、地域間のスムーズな移動を可能とする主要な市道、都市計画道路等の幹線道路網の整備を図る。

【機能分担】

- (a) 中心地域においては、周辺市町や各地域間のスムーズなアクセスを確保するため、相互に結節する幹線道路の機能強化及び整備を促進するとともに、中心的市街地としての道路網を構築するため、環状道路等の整備を進める。
- (b) 近隣地域においては、周辺市町や各地域間のスムーズなアクセスを確保するため、相互に結節する幹線道路の機能強化及び整備を促進する。

事業名	今泉泉川線道路整備事業費 (栃木今泉町 1・2 丁目・日ノ出町)				区域	中心地域
事業概要	日ノ出町及び今泉町 1・2 丁目地内の都市計画道路今泉泉川線を、用地買収・改築工事により新設する。 ・道路改築工事 L＝950.0m W＝24.0～16.0m ・用地取得 約 13,500 m ² ・物件補償 建物 17 棟、他工作物等					
事業効果	東西道路網を整備することで、円滑な交通確保や防災機能の向上を図る。					
成果指標 (K P I)	事業進捗率					
	現状値 (R06)		42.38%	目標値 (R12)		100.00%
事業費 (千円)	R08	R09	R10	R11	R12	合計
	71,850	366,050	423,000	410,000	—	1,270,900
補助等の特定財源	踏切道改良計画事業補助金、社会資本整備総合交付金					

事業名	市道 2065 号線道路改良事業費（栃木平井町）			区域	中心地域	
事業概要	市道 2065 号線（平井町）の用地買収・改築工事等を行う。 ・道路拡幅工事 L＝580.0m W＝9.5m ・用地取得 4,673 m ² ・物件補償 建物 6 棟、他工作物等					
事業効果	幹線市道網を整備することで、地域の安全と円滑な交通を確保する。					
成果指標	事業進捗率					
（K P I）	現状値（R06）		74.89%	目標値（R12）		100.00%
事業費	R08	R09	R10	R11	R12	合計
（千円）	71,500	—	—	—	—	71,500
補助等の特定財源		防災・安全交付金				

事業名	市道 1024 号線道路改良事業費 (栃木皆川城内町・大皆川町)				区域	中心地域		
事業概要	市道 1024 号線（栃木皆川城内町・大皆川町）の用地買収・改築工事等を行う。 ・道路拡幅工事 L＝900m W＝10.25m ・用地取得 2,330 m ² ・物件補償 建物 12 棟、他工作物等							
事業効果	幹線市道網を整備することで、地域の安全と円滑な交通を確保する。							
成果指標	事業進捗率							
(K P I)	現状値 (R06)		0.68%		目標値 (R12)		76.96%	
事業費	R08	R09	R10	R11	R12	合計		
(千円)	24,000	49,000	38,000	100,000	317,000	528,000		
補助等の特定財源		防災・安全交付金						

事業名	市道 1033 号線交通安全施設整備事業費 (栃木大宮町)				区域	中心地域		
事業概要	市道 1033 号線（大宮町地内）を用地買収、歩道の整備により歩車道を分離する。 ・歩道整備工事 L＝780m W＝2.5m（完成道路幅員 9.5m） ・用地買収 2,661.60 m ² ・物件補償 建物 8 棟、他工作物							
事業効果	歩道を設置することで、児童の安全を確保する。							
成果指標 (K P I)	事業進捗率							
	現状値 (R06)		80.05%		目標値 (R12)		100.00%	
事業費 (千円)	R08	R09	R10	R11	R12	合計		
	64,350	10,000	—	—	—	74,350		
補助等の特定財源	防災・安全交付金							

事業名	市道 1066 号線道路改良事業費（藤岡富吉 1 区）			区域	藤岡地域	
事業概要	市道 1066 号線（藤岡富吉～蛭沼）を道路ネットワークとアクセス性の向上を図るため延伸し、用地買収・道路改築工事等を行う。 L=1,880m W=10.0m A≒21,000 m ²					
事業効果	東西道路網の整備をすることで、藤岡地域の円滑な交通を確保し、佐野藤岡 I C へのアクセス向上を図る。					
成果指標	事業進捗率					
(K P I)	現状値 (R06)		64.17%		目標値 (R12) 100.00%	
事業費	R08	R09	R10	R11	R12	合計
(千円)	30,000	40,500	—	—	—	70,500
補助等の特定財源		防災・安全交付金				

事業名	市道 2033 号線交通安全施設整備事業費 (都賀合戦場)				区域	都賀地域		
事業概要	市道 2033 号線 (都賀町合戦場) を用地買収、歩道の整備により歩車道を分離する。 ・ 歩道整備工事 L = 290m W = 両側 2. 5m (完成道路幅員 12. 0m) ・ 用地取得 A = 1, 740 m ² ・ 物件補償 建物 9 棟、他工作物等							
事業効果	歩道を設置することで、児童の安全を確保する。							
成果指標 (K P I)	事業進捗率							
	現状値 (R06)		11. 33%		目標値 (R12)		100. 00%	
事業費 (千円)	R08	R09	R10	R11	R12	合計		
	10, 050	174, 050	162, 850	148, 250	30, 000	525, 200		
補助等の特定財源		防災・安全交付金						

事業名	市道 1073 号線交通安全施設整備事業費 (藤岡学校通)				区域	藤岡地域
事業概要	市道 1073 号線（藤岡町赤麻地内）を用地買収、歩道の整備により歩車道を分離する。全体整備計画 L =1, 200m の内、1 工区 L =540m について用地買収・道路改築工事等を行う。 ・歩道整備工事 L =540m（1 工区）W=2. 5m（完成道路幅員 9. 5m） ・用地買収 2, 726. 61 m ² （1 工区） ・物件補償 工作物等 22 件（1 工区）					
事業効果	歩道を設置することで、児童の安全を確保する。					
成果指標 (K P I)	事業進捗率					
	現状値 (R06)		11. 00%	目標値 (R12)		44. 72%
事業費 (千円)	R08	R09	R10	R11	R12	合計
	25, 600	25, 000	41, 000	25, 000	25, 000	141, 600
補助等の特定財源		防災・安全交付金				

事業名	市道 1033 号線交通安全施設整備事業費 (栃木平柳町 3 丁目・大宮町)				区域	中心地域		
事業概要	市道 1033 号線（平柳町 3 丁目・大宮町地内）を用地買収、歩道の整備により歩車道を分離する。 ・歩道整備工事 L＝640m W＝2. 5m（完成道路幅員 9. 5m） ・用地買収 2, 000 m ² ・物件補償 建物 14 棟、他工作物等							
事業効果	歩道を設置することで、児童の安全を確保する。							
成果指標 (K P I)	事業進捗率							
	現状値 (R06)		0. 00%		目標値 (R12)		8. 77%	
事業費 (千円)	R08	R09	R10	R11	R12	合計		
	6, 000	10, 000	20, 000	23, 500	30, 000	89, 500		
補助等の特定財源	－							

事業名	市道 2089 号線道路改良事業費（大平富田）				区域	大平地域
事業概要	市道 1051 号線と市道 2092 号線交差点を結ぶ区間を用地買収し、拡幅工事により整備を行う。 ・道路改良工事 L＝780m W＝12.0m ・用地買収 4,430 m ² ・物件補償 1 件					
事業効果	市道 1051 号線と市道 2092 号線を結ぶ路線であり、本路線を整備することで幹線道路としての機能向上を図る。					
成果指標 (K P I)	事業進捗率					
	現状値 (R06)		15.95%	目標値 (R12)		100.00%
事業費 (千円)	R08	R09	R10	R11	R12	合計
	21,000	125,000	—	—	—	146,000
補助等の特定財源		社会資本整備総合交付金				

(イ) 生活道路の維持管理

【主な課題】

- 利便性を高める生活道路の維持管理が求められている。
- 快適な暮らしに配慮した住環境づくりが求められている。

【形成方針】

- 住環境を維持するため、安全で快適な暮らしを支える生活道路の維持管理を図る。

【機能分担】

- (a) 中心地域においては、生活に密接する生活道路の舗装や除草等の管理を適切に行い、誰もが安全に安心して利用できる道路を維持することにより、安全で快適な住環境づくりに努める。
- (b) 近隣地域においては、生活に密接する生活道路の舗装や除草等の管理を適切に行い、地域住民が安全に安心して利用できる道路を維持することにより、安全で快適な住環境づくりに努める。

事業名	生活道路舗装補修事業費				区域	全域
事業概要	市内の生活道路の舗装を補修する。					
事業効果	市民生活環境の安定向上を図る。					
成果指標 (K P I)	舗装補修延長					
	現状値 (R06)	8,823m		目標値 (R12)	35,000m	
事業費 (千円)	R08	R09	R10	R11	R12	合計
	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	1,000,000
補助等の特定財源	—					

ウ 地域内外の住民との交流及び移住促進
(ア) 定住促進

【主な課題】

- 住み続けたいと思える定住環境を整備する必要がある。
- U I J ターン希望者や移住希望者に対するサポート体制を整備する必要がある。
- 自治体間競争が厳しくなる中、「選ばれる自治体」となるため、本市の魅力を効率よく有効に周知することが必要である。

【形成方針】

- 喫緊の課題である人口減少問題に対応するため、第2期「栃木市デジタル田園都市国家構想の実現に向けたまち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標に基づく施策を着実に実施する。
- 東京圏に近い地理的優位性、鉄道や高速道路等の交通利便性、高等学校群を擁する教育環境、全国的に高評価をいただいている子育てしやすい環境などの本市の“強み”を生かしたまちづくりを推進する。

【機能分担】

- (a) 中心地域においては、市街化区域への定住促進を図るため住宅新築等に対する支援等を行うほか、圏域内外に本市の魅力を情報発信する。
- (b) 近隣地域においては、地域コミュニティの維持につながる定住支援のための効果的な事業を展開する。

事業名	定住促進支援事業費				区域	全域
事業概要	各種補助金の交付やP R等、総合的な定住支援を行う。また、移住体験施設の管理運営を行う。					
事業効果	市内全域における定住人口の増加及び移住希望者等の交流人口の増加を図る。					
成果指標 (K P I)	移住相談件数					
	現状値 (R06)		159 件	目標値 (R12)		200 件
事業費 (千円)	R08	R09	R10	R11	R12	合計
	84, 333	84, 333	84, 333	84, 333	84, 333	421, 665
補助等の特定財源	—					

事業名	定住促進奨学金貸付事業費				区域	全域
事業概要	栃木市定住促進奨学生に、奨学基金から奨学金貸付を行う。 奨学生は、卒業後１年以内に市内に居住し、５年間定住すれば奨学金の返還を免除される。					
事業効果	市内に居住する定住者の増加を図る。					
成果指標 (KPI)	定住促進奨学金利用者数（累計）					
	現状値（R06）	151 人		目標値（R12）	245 人	
事業費 (千円)	R08	R09	R10	R11	R12	合計
	8,040	10,800	12,240	14,640	14,640	60,360
補助等の特定財源	栃木市奨学基金					

事業名	シティプロモーション事業費				区域	全域
事業概要	本市の魅力についての市民意識調査や地域資源の掘り起こし等を行い、シティプロモーションに関する戦略をたて、市内外に本市の魅力を効果的に発信する。					
事業効果	市民が誇れるまちを実感することによる定住人口の増加及び、魅力的な地域資源を発信することによる交流人口の増加を図ることにより、活力あるまちづくりの推進や地域経済の活性化を図る。					
成果指標 (KPI)	関東地方における栃木市の知名度					
	現状値（R06）	65%		目標値（R12）	75%	
事業費 (千円)	R08	R09	R10	R11	R12	合計
	1,687	1,687	1,687	1,687	1,687	8,435
補助等の特定財源	－					

事業名	マスコットキャラクター活用事業費				区域	全域
事業概要	栃木市公式マスコットキャラクター「とち介」を活用する。 ・マスコットキャラクターデザイン使用申請受付 ・マスコットキャラクター派遣 ・マスコットキャラクター関連イベントの開催 等					
事業効果	市のマスコットキャラクターを活用し、本市の情報を積極的に発信することで、本市の認知度アップやを市民の郷土愛の醸成を図る。					
成果指標 (KPI)	とち介X（旧 Twiter）のフォロワー数					
	現状値（R06）	14,132 人		目標値（R12）	20,000 人	
事業費 (千円)	R08	R09	R10	R11	R12	合計
	1,336	1,336	1,336	1,336	1,336	6,680
補助等の特定財源	栃木市マスコットキャラクター応援基金					

(イ) 観光レクリエーションの振興

【主な課題】

- 交流人口の増加を促す豊富な地域資源を活かした魅力ある観光の推進が求められている。
- 資源の特性や観光ニーズに応じてそれぞれの観光交流・レクリエーション拠点の魅力を高めていく必要がある。
- 点在する観光資源を有機的・戦略的にネットワーク化していく必要がある。
- 農業、商工業、観光の業種を越えた連携により観光地としての新たな付加価値の創造に努めていく必要がある。

【形成方針】

- 地域を支える活性化策の一つとして多様なニーズを充足する総合的な観光地づくりを推進する。
- 業種を越えた連携強化により観光地としての新たな付加価値の創造を図る。

【機能分担】

- (a) 中心地域においては、蔵の街や太平山等の観光資源を活用し、魅力ある観光交流及びレクリエーション拠点を形成するとともに、観光ネットワークの形成や観光資源を生かした新たな企画の実施等により付加価値を高め、魅力向上を図る。
- (b) 近隣地域においては、太平山南山麓、渡良瀬遊水地、つがの里、金崎さくら堤、いわふねフルーツパーク等の観光資源を活用し、魅力ある観光交流及びレクリエーション拠点を形成するとともに、観光ネットワークの形成や観光資源を生かした新たな企画の実施等により付加価値を高め、魅力向上を図る。

事業名	インバウンド事業費				区域	全域		
事業概要	本市において、近年増加中である外国人観光客の誘致を促進するため、ハード面・ソフト面ともに受入環境を整備し、国際観光地として、外国人観光客を意識した観光資源の磨き上げ及びまちづくりを推進する。							
事業効果	受入環境の改善により、本市を訪れる外国人観光客の満足度の向上が図られ、更なる誘客が期待できる。							
成果指標	栃木駅観光案内所外国人観光客利用者数（年間）							
（K P I）	現状値（R06）		245 人		目標値（R12）		300 人	
事業費	R08	R09	R10	R11	R12	合計		
（千円）	950	950	1, 450	950	950	5, 250		
補助等の特定財源	－							

事業名	とちぎ秋まつり負担金				区域	中心地域
事業概要	とちぎ秋まつりを栃木商工会議所、栃木市観光協会、栃木市商店会連合会、とちぎの山車祭り伝承会と共催する。					
事業効果	秋まつりを開催することで、中心市街地の活性化だけでなく、市内外への知名度の向上を図る。					
成果指標 (KPI)	イベント入込数					
	現状値 (R06)	210,000 人		目標値 (R12)	210,000 人	
事業費 (千円)	R08	R09	R10	R11	R12	合計
	19,500	—	19,500	—	19,500	58,500
補助等の特定財源	栃木県わがまちつながり構築事業交付金					

事業名	観光振興宣伝事業費				区域	全域
事業概要	観光地としての魅力を県内外に広く宣伝する。					
事業効果	各種観光PRを実施することで、栃木市の認知度向上を図る。					
成果指標 (KPI)	観光客入込数 (年間)					
	現状値 (R06)	5,052,334 人		目標値 (R12)	6,600,000 人	
事業費 (千円)	R08	R09	R10	R11	R12	合計
	6,121	6,121	6,121	6,121	6,121	30,605
補助等の特定財源	—					

事業名	観光情報物産館管理運営委託事業費				区域	中心地域
事業概要	とち介グッズやとちぎ小江戸ブランド等の本市特産品の展示・販売等を行い観光客の誘客促進を図る。					
事業効果	本市の知名度及びブランド価値の向上による街中の賑わい創出及び地域経済の活性化が期待できる。					
成果指標 (KPI)	来館者数 (年間)					
	現状値 (R06)	80,061 人		目標値 (R12)	92,000 人	
事業費 (千円)	R08	R09	R10	R11	R12	合計
	11,760	11,760	11,760	12,090	11,760	59,130
補助等の特定財源	—					

事業名	渡良瀬遊水地活用促進事業費				区域	藤岡地域		
事業概要	渡良瀬遊水地の「ラムサール条約湿地」の周知を図り、理解を深めるため、渡良瀬遊水地で楽しめるスポーツの体験・展示イベントを行うとともに、渡良瀬遊水地の豊かな自然環境や魅力的な景観を積極的に利活用するため、以下の事業を行う。 ・渡良瀬遊水地フェスティバル ・熱気球係留飛行体験会の定期（毎月）開催 ・恋人の聖地PRイベント ・渡良瀬遊水地ぐるり旅（ガイド案内によるバスツアー） ・親子水辺教室（カヌー体験会）							
事業効果	「ラムサール条約登録湿地」となった渡良瀬遊水地を広く周知し、年間を通してイベントを開催し来訪機会を創出することで、渡良瀬遊水地の魅力的な環境を季節ごとに楽しむリピーターの増加が期待できる。							
成果指標 (KPI)	活用促進事業におけるイベント参加者数							
	現状値（R06）		1,466 人		目標値（R12）		2,066 人	
事業費 (千円)	R08	R09	R10	R11	R12	合計		
	3,535	3,535	3,535	3,535	3,535	17,675		
補助等の特定財源	—							

(3) 資源制約に対応するための圏域マネジメント等

ア 中心市等における人材の育成

(ア) 地域自治を担う市民の育成

【主な課題】

○市民と行政の協働によるまちづくりのルールや、より良い地域自治の仕組みの構築が求められている。

○各地域における活動の推進、自治会活動やNPO等の市民活動の活発化など様々な主体との協働によるまちづくりに努めていく必要がある。

○地方創生の基盤となる地域人材の発掘と育成が求められている。

【形成方針】

○地域コミュニティを主体とした自主的な活動を促進し、地域の特性を生かした市民によるまちづくりを推進する。

【機能分担】

(a) 中心地域においては、市民団体やコミュニティ組織を支援し、市民相互・団体相互に活動を支え合う社会の実現を目指す。

(b) 近隣地域においては、地域の特性や実情に応じ、市民や各種団体が主体的にまちづくり活動を行えるよう支援し、市民相互・団体相互に活動を支え合う社会の実現を目指す。

事業名	地域会議運営事業費			区域	全域	
事業概要	地域の住民代表組織として、地域の意見集約・調整を行い、地域の意見を市へ届けるとともに市からの意見聴取に対して回答する役割を担う「地域会議」を設置し、運営する。					
事業効果	地域の課題についてさまざまな立場から意見を集約し、地域の特性を生かした市民によるまちづくりの推進を図る。					
成果指標	地域会議委員出席率					
(K P I)	現状値 (R06)		85.7%	目標値 (R12)		90.0%
事業費	R08	R09	R10	R11	R12	合計
(千円)	5,386	5,386	5,386	5,386	5,386	26,930
補助等の特定財源	－					

事業名	地域づくり応援補助金				区域	全域
事業概要	地域内の単独組織では解決しきれない地域の課題解決に関する取組、地域資源を活かした地域の活性化に関する取組、その他の地域に有益な取組を、「まちづくり実働組織」が企画、立案し、実施するために要する経費を助成する。					
事業効果	市民自らが地域の課題に取り組み、地域の自主性を重視したまちづくりの推進を図る。					
成果指標 (K P I)	実施事業数					
	現状値 (R06)	42 件		目標値 (R12)	42 件	
事業費 (千円)	R08	R09	R10	R11	R12	合計
	8, 050	8, 050	8, 050	8, 050	8, 050	40, 250
補助等の特定財源	—					

事業名	自治会活動支援事業費				区域	全域
事業概要	自治会活動を支援する。 ・自治会報償金の支出 ・自治会連合会補助金の支出 自治会連合会の事務局を支援する。 ・まちづくり懇談会ふれあいトークの参加 ・視察研修、自治会長研修会等					
事業効果	自治会活動を促進し、市民主体のまちづくりの推進を図る。					
成果指標 (K P I)	市自治会連合会事業の参加者数 (年間)					
	現状値 (R06)	543 人		目標値 (R12)	700 人	
事業費 (千円)	R08	R09	R10	R11	R12	合計
	52, 800	52, 880	52, 880	52, 880	52, 880	264, 320
補助等の特定財源	—					

事業名	市民活動推進補助事業費				区域	全域
事業概要	様々な社会貢献活動を栃木市市民協働まちづくりファンドを活用し、市民の主体的参加による公益的な市民活動に対し補助金を交付することで、市民活動団体の財政支援を行う。					
事業効果	市民活動を活発化させ、様々な主体が協働するまちづくりの推進を図る。					
成果指標 (K P I)	支援団体数 (年間)					
	現状値 (R06)	10 団体		目標値 (R12)	20 団体	
事業費 (千円)	R08	R09	R10	R11	R12	合計
	2, 500	2, 500	2, 500	2, 500	2, 500	12, 500
補助等の特定財源	栃木市市民協働まちづくりファンド					

イ 圏域内の公共施設の集約化・共同利用等

(ア) 圏域内の公共施設の集約化

【主な課題】

- 公共施設の老朽化及び合併による公共施設の重複に対応する必要がある。
- 限られた財源のもと、持続可能な行財政運営に努める必要がある。

【形成方針】

- 「公共施設適正配置計画」に基づき、公共施設の最適化の実現に向けた取組を推進し、量の縮小と質の維持・向上を図る。

【機能分担】

- (a) 中心地域においては、施設の物理的状況や、利用状況・費用対効果を判断材料とし、施設の立地環境等を考慮した適切な配置を進める。
- (b) 近隣地域においては、利用状況の妥当性や市民のニーズ等を判断材料とし、施設の適切な配置を進める。

事業名	地域施設再編モデル総合支所複合化整備事業費 (藤岡)				区域	藤岡地域
事業概要	公共施設適正配置計画に基づき、藤岡地域の総合支所及び公民館等の公共施設を集約し、複数の機能を備えた「複合施設」を整備するもの。 【事業期間：R 7～R13、総事業費：3,084,131 千円】 ・ R 7：基本計画業務委託 ・ R 8：基本設計業務委託、用地測量業務委託 ・ R 9：実施設計業務委託、用地取得費 ・ R10：複合化施設新築工事等 ・ R11：複合化施設新築工事等、解体工事設計業務委託 ・ R12：複合化施設新築工事等、庁舎移転事業費、解体工事 ・ R13：解体工事、跡地整理					
事業効果	老朽化した公共施設を集約し、効率的な施設利用を前提にスリム化した整備面積にすることで、施設の維持管理経費の縮減が図られる。					
成果指標 (K P I)	施設の総床面積					
	現状値 (R06)		8,699 m ²	目標値 (R12)		2,500 m ²
事業費 (千円)	R08	R09	R10	R11	R12	合計
	36,178	158,600	336,000	1,152,000	588,500	2,271,278
補助等の特定財源	都市構造再編集中支援事業費補助金					

事業名	地域施設再編モデル総合支所複合化整備事業費 (大平)				区域	大平地域
事業概要	公共施設適正配置計画に基づき、大平地域の総合支所及び公民館等の公共施設を集約し、複数の機能を備えた「複合施設」を整備するもの。 【事業期間：R12～、総事業費：一千円】 ・ R12：基本計画業務委託					
事業効果	老朽化した公共施設を集約し、効率的な施設利用を前提にスリム化した整備面積にすることで、施設の維持管理経費の縮減が図られる。					
成果指標 (K P I)	施設の総床面積					
	現状値 (R06)		11, 855. 58 m ²	目標値 (R12)		—
事業費 (千円)	R08	R09	R10	R11	R12	合計
	—	—	—	—	9, 000	9, 000
補助等の特定財源	—					

事業名	北部分署整備事業費				区域	都賀・西方地域
事業概要	老朽化及び狭あい化した都賀、西方分署を統合し新分署庁舎を整備する。					
事業効果	道路網を考慮した適正な位置に新分署庁舎を整備し、職員及び車両を集中的に配備運用することで、統合後における市北部地域の消防・救急体制について現在と同等の消防力を維持する。					
成果指標 (K P I)	消防署所の数					
	現状値 (R06) ⅰ 6 か所			目標値 (R12) ⅰ 5 か所		
事業費 (千円)	R08	R09	R10	R11	R12	合計
	887, 748	276, 857	100, 000	—	—	1, 264, 605
補助等の特定財源		栃木市消防基金				